

北陸地域における公共投資削減の影響 雇用喪失数は、 推計約4万人

北陸地域づくり研究所
2003年10月

(要旨)

現在、小泉内閣では、「骨太の方針」(H13.6閣議決定)のもと、聖域なき構造改革が進められている。「構造改革と経済財政の中期展望」(H14.1)の中では、国の公共投資について、平成18年度までに1990～91年度の水準まで下げる方針を出している。このため、15年度以降18年度まで、投資的経費を平均で毎年度3%削減することが必要とされている。

平成15年8月、平成16年度概算要求基準が発表され、公共投資関係費は前年度予算から3%削減した範囲内にするよう示されており、今後も公共投資の削減が図られることが予想される。

北陸地域における社会資本整備の遅れは、地域全体の経済活動の発展の大きな阻害要因となるが、公共投資のフロー効果に着目しても大きな痛手となる。そこで、北陸地域(新潟県、富山県、石川県、福井県：以下同じ)における国、県および市町村の公共投資(政府建設投資額)が、今後、平成16年度から18年度まで同程度の削減が続いた場合のフロー効果として地域経済に与える影響を分析した。

全産業の合計で、雇用喪失数(推計)は、約4万人!

- ・平成18年度の北陸地域の政府建設投資額は1兆5,174億円と推計され削減額は3か年で約2,759億円平成15年比で15.4%の削減と推計される。
- ・公共投資削減による雇用喪失数は約39,400人に上ると推計される。
- ・建設業で約19,800人、その影響で各種産業においても、約19,600人の雇用喪失が生じると推計される。
- ・粗付加価値額(GDPに相当)の減少額は、約2,900億円と推計され、その額は平成12年度の北陸地域全体のGDPの1.3%に相当する。

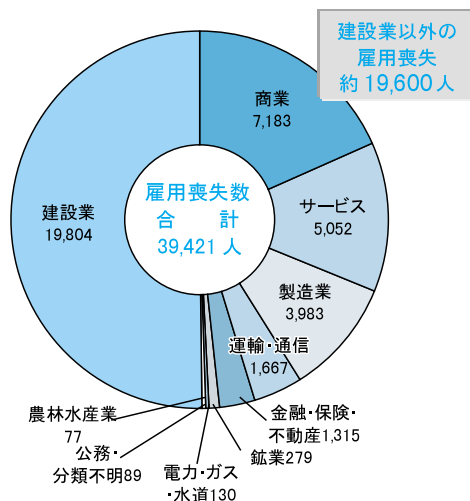


図1. 産業別雇用喪失数

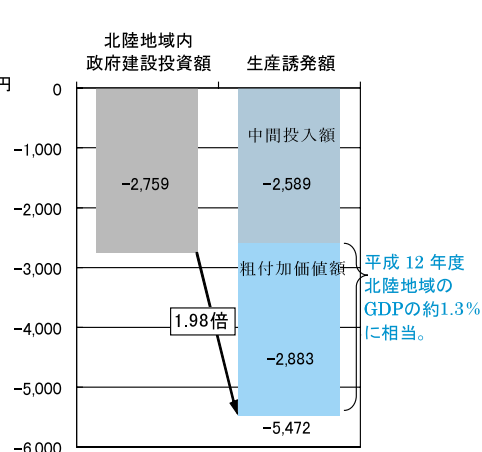


図2. 北陸地域内の生産額への影響
資料：内閣府「平成15年版 県民経済計算年報」

図2. 備考

1. 中間投入額は、各産業の生産過程で原材料などの経費として投入される費用のことをいう。
2. 粗付加価値額とは、各産業の生産活動によって新たに生み出された価値のことをいい、どの程度域内総生産(GDP)を押し上げる効果があるかを把握することができる。